

公会計連携による新たな公共FMの実践的展開

副部長 **萩原 芳孝**

はぎわらよしとか

公共施設FM研究部会
公会計連携WGリーダー
認定ファシリティマネージャー

公会計WGの発足と活動内容について

2023年9月に公共施設FM研究部会の下に公会計連携ワーキンググループ（以下WG）を発足したところ、JFMA内の関係4部会から、22人格、合計24名の有志の方からの参加表明をいただいた。自治体関係者や学識経験者、公認会計士からの多彩な参画があり、このテーマへの期待の高さを改めて認識した次第である。

活動内容としては、3つのフレームワークを考えており、①自治体事例の研究、②公会計への理解の深化、③ガイドラインの出版となっている。

具体的には、①に関しては習志野市、君津市、枚方市、墨田区、武蔵野市、佐倉市、藤里町等における事例をおもに取り上げていく。また③に関しては、自治体事例の研究やモデル自治体の支援を通じて得た知見を分析し、それを普遍化した形にまとめ、地方の中小自治体で手引きとして使えるようにすることをぜひ試みてみたい。そして2年後のガイドライン作成をマイルストーンとし、普遍化を経たのち、自治体支援の本格化が図れればと考えている。

これまでのWG活動を通じて見えてきたこと

まだ3回程のWG開催ではあるが、自治体事例研究の皮切りには、習志野市の「大久保地区公共施設再生事業」を取り上げている。この事業は、京成大久保駅周辺にある公民館や図書館、体育館等の8施設の機能を保ちながら3施設に統合・集約し再生させたプログラムとして知られている。改めて分析してみると、その背景には「公

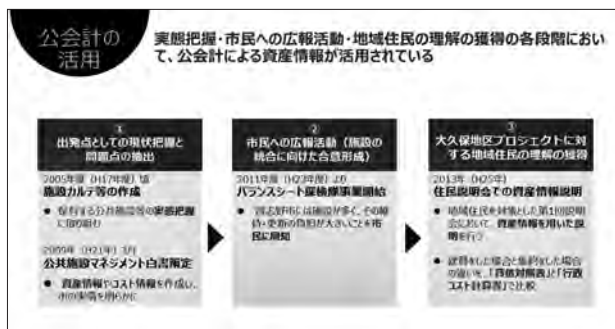
共施設再生計画」の存在が大きく影響しているが、策定に至る前段として、施設カルテの作成や公共施設マネジメント白書の策定、専門協議会の設置と提言書等のプロセスがあり、それらが公会計に関わる取り組みと連携して推進されてきたところが特徴として認識された。そして、市の保有する公共施設の実態把握、市民への広報活動、地域住民の理解の獲得の各段階において、公会計による資産情報が活用されてきたことは、他の自治体においても大いに参考になるモデルであると理解された。

またWGでの議論からは、「減価償却費に見合った施設評価の視点」（大塚成男 熊本学園大学大学院 教授）、「FMの視点からの固定資産台帳整備」（横田慎一 行政経営支援機構 / 公認会計士）等の貴重な意見もいただけており、今後のWG活動の中で議論を重ねながら、WGとしての見解をまとめていきたいと思っている。

WGとしての着目点と今後について

さらにこれまでの公会計に関連した公共部会での講演を通じて、「公有資産台帳を不要とし固定資産台帳への一元化を図ること」、「バランスシートとLCCの2つの評価指標の整備」、「計画・保全の現場と予算の連携の仕組み」といったWGとしての着目点も見えてきつつあり、検討を深めていきたいと思っている。

本年4月以降には本格的活動となることを予定しているが、社会に対して有益な情報を発信することをミッションとし、事例研究とモデル自治体支援を両輪として活動を進めていきたい。◀



図表1 公会計による資産情報の活用事例（習志野市）



図表2 WGとしての着目点